

森友疑惑の再調査を

東京新聞 3 月 22 日の前川喜平「本音のコラム」に注目した。図書館が休館なので、フェイスブック投稿から書き写した。

元 NHK 記者相澤冬樹氏が週刊文春に公表した赤木俊夫氏の手記。真実と正義を訴える魂の声だ。そこには公文書改竄の経緯と関係者の動きが克明に記されていた。夫人の証言も重い。大阪地検特捜部が動き始めた 2017 年 6 月「問題の国有地の売買に関する資料がすべて処分されて職場から消えていた」という。これは立派な証拠隠滅だ。「それがとにかくショックやった」と赤木氏は夫人に語ったそうだ。

赤木氏の手記で新たな事実が明らかになった以上、財務省は再調査を、会計検査院は再検査を、検察庁は再捜査を、国会は再審議を行うべきだ。しかし安倍首相は「検察ですでに捜査を行い結果が出ている」、麻生財務大臣は「手記の内容に新たな事実はない」と言って逃げるばかりだ。

吉村洋文大阪府知事は再調査を「大臣がびしっとやるべきだ」「僕だったらやる」と言った。ならば、12 年 4 月に大阪府が認可基準を緩和して、幼稚園設置法人が借金で小学校を設置できるようにしたのは、森友学園だけのためではないか。15 年 1 月に大阪府私立学校審議会が「認可適当」と答申した際、校地は自己所有とする答申基準に反して借地への校舎建設を認めたのは、森友学園だけを特別扱いしたのではないか。吉村知事は自分の前任者、前々任者を含めて、「びしっと」再調査すべきだ。

さすが前川喜平さんらしい鋭い指摘だ。財務省はもちろん、会計検査院、検察庁、国会に再調査・再検査・再審議を求める。それと吉村洋文・大阪府知事にも、自分の前任者、前々任者を含めて、「びしっと」再調査すべきだ、とびしっと指摘する。

前川さんコラムを読んで、久しぶりに写真の本を手にとった。一幼稚園を運営していた森友学園が小学校の設置認可を大阪府に申請した背景には、08 年に就任した橋下元知事の意向で進められた規制緩和がある。橋下氏の盟友である松井氏が知事に就任した後の 12 年 4 月、大阪府は私立小学校の設置認可基準を改め、小中学校を設置した実績がある学校法人しか認めていなかった借入金による私立小学校新設を、幼稚園しか設置していない学校法人にも拡大した。これにより森友学園は私立小学校の開校に参入できるようになり、14 年 10 月に設置申請した。府によると、基準緩和後、問題が発覚するまでの間に私立小学校の設置申請をしたのは森友学園だけだったという。

その後の経過を含めて、大阪府や私学審議会の対応は疑問が多い。本書を読んだとき、橋下・松井氏と安倍首相らとの「関係」にも注目した。大阪府などの再調査を求めたい。



(2020 年 3 月 24 日)